

04689P-00

合格革命

2021 年度版

# 行政書士

## 基本テキスト

行政書士試験研究会

知識量と読みやすさを兼ね備えた基本書

赤シート付き

合格に必要な  
条文・判例を網羅  
→  
六法も判例集も不要!

出題履歴あり  
赤シート対応の  
別冊六法

早稲田経営出版

TAC PUBLISHING Group



### 本書における法令基準日および法改正情報

本書は、令和2年11月20日現在の施行法令および令和2年11月20日現在において令和3年4月1日までに施行される法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和3年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの「法改正情報」コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト・サイバーブックストア

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

## はじめに

「最近の行政書士試験は難しくなったから、独学では合格できない」といった声をよく耳にします。「最近の行政書士試験は難しくなった」というのは事実です。平成18年に試験制度が変更されて以来、行政書士試験は、合格率がおおむね10%くらいの難関資格となっています。

それでは、「独学では合格できない」というのは本当でしょうか？ 確かに、従前の行政書士試験関連の書籍では、最近の難化傾向に対応しておらず、合格レベルに達するには厳しいと言わざるを得ないものが多く見られました。しかし、「資格学校に通う時間やお金は確保できないけれど、絶対に行政書士になりたい！」という夢を実現していただきたいとの思いから、私ども行政書士試験研究会では、独学での合格を可能にするため、日々行政書士試験の分析・研究を続けてまいりました。

その結果、真に独学での合格を可能とする書籍として完成したのが、この「合格革命シリーズ」です。本シリーズは、①インプット用書籍（テキスト）については、見やすさを追求して全ページカラーにし、②アウトプット用書籍（問題集）については、『基本テキスト』の参照ページを付けて復習の便宜を図った上で、③シリーズすべての項目立てを統一することにより、相互のリンクを徹底しました。このように、本シリーズは、今までの書籍には無かった「革命的」に使いやすいものとなっています。

本書は、行政書士試験合格に必要な知識を厳選した上で、その知識を豊富な図表を使って整理していますので、これ1冊で行政書士試験合格に必要な知識がインプットできます。また、「具体例をイメージ」「よくある質問」「引っかけ注意！」「受験テクニック」「記述対策」といった側注も充実しており、読んでいて飽きない工夫が満載です。このように、本書は、「十分な知識量」と「読みやすさ」を兼ね備えた最強のテキストであり、本試験当日まで使える本シリーズの核となる1冊です。

本書がこれから「合格革命」を起こす受験生のみなさんの良き同志となることを心から願ってやみません。

2020年11月

行政書士試験研究会

# 目次

※は「スタートダッシュ」掲載テーマです。

本書の特長と使い方	9
合格革命シリーズの紹介と合格への道のり	14
試験概要	16
行政書士という資格	21

## 第1部 憲法

▶科目別ガイダンス	24
第1章 総論	27
第1節 憲法の意味	27
第2節 天皇	31
第2章 人権	35
第1節 人権総論 ※	35
第2節 幸福追求権及び法の下の平等 ※	47
第3節 精神的自由権 ※	60
第4節 経済的自由権	78
第5節 人身の自由	84
第6節 社会権	90
第7節 参政権	97
第8節 受益権	99
第3章 統治	101
第1節 国会 ※	101
第2節 内閣 ※	111
第3節 裁判所 ※	117
第4節 財政	129
第5節 地方自治	133
第6節 憲法改正	135

## 第2部 行政法

▶科目別ガイダンス	138
第1章 行政法の一般的な法理論	143
第1節 行政法総論 ※	143
第2節 行政組織法 ※	149
第3節 行政作用の類型 ※	163
第4節 行政調査	186
第5節 行政上の強制措置 ※	189

<b>第2章 行政手続法</b>	195
第1節 行政手続法総則 ※	195
第2節 申請に対する処分 ※	200
第3節 不利益処分 ※	205
第4節 行政指導	213
第5節 届出	217
第6節 命令等制定手続	219
<b>第3章 行政不服審査法</b>	222
第1節 行政不服審査法総則 ※	222
第2節 審査請求の要件	228
第3節 審査請求の審理手続	233
第4節 審査請求の終了	237
第5節 執行停止	241
第6節 教示	244
<b>第4章 行政事件訴訟法</b>	247
第1節 行政事件訴訟の種類	247
第2節 取消訴訟 ※	250
第3節 無効等確認訴訟	267
第4節 不作為の違法確認訴訟	269
第5節 義務付け訴訟	271
第6節 差止め訴訟	274
第7節 当事者訴訟	278
第8節 民衆訴訟・機関訴訟	282
第9節 仮の救済	284
第10節 教示	288
<b>第5章 国家賠償法・損失補償</b>	290
第1節 国家賠償法 ※	290
第2節 損失補償	302
<b>第6章 地方自治法</b>	305
第1節 地方公共団体の種類 ※	305
第2節 地方公共団体の事務	309
第3節 地方公共団体の機関 ※	312
第4節 地方公共団体の立法	324
第5節 地方公共団体の財務	327
第6節 住民の権利 ※	332
第7節 関与	339

## 第3部 民法

▶ 科目別ガイダンス	344
第1章 総則	349
第1節 権利の主体・客体 ※	349
第2節 意思表示 ※	361
第3節 代理 ※	370
第4節 無効・取消し	381
第5節 条件・期限	384
第6節 時効 ※	387
第2章 物権	394
第1節 物権総論 ※	394
第2節 占有権	412
第3節 所有権	417
第4節 用益物権	424
第5節 担保物権 ※	427
第3章 債権	449
第1節 債権の目的	449
第2節 債務不履行	452
第3節 責任財産の保全	458
第4節 多数当事者の債権・債務 ※	466
第5節 債権譲渡・債務引受	478
第6節 債権の消滅	484
第7節 契約総論	492
第8節 権利移転型契約 ※	498
第9節 貸借型契約 ※	505
第10節 役務提供型契約	514
第11節 契約以外の債権発生原因 ※	522
第4章 親族	538
第1節 夫婦	538
第2節 親子	543
第3節 親権	548
第4節 後見・扶養	551
第5章 相続	554
第1節 相続人	554
第2節 相続の効力	559

第3節	相続の承認・放棄	562
第4節	遺言	565
第5節	遺留分	571
第6節	配偶者居住権・特別の寄与	573

## 第4部 商法

▶科目別ガイダンス	578
第1章 商法	580
第1節 商法総則 ※	580
第2節 商行為 ※	591
第2章 会社法	604
第1節 会社法総論	604
第2節 設立 ※	608
第3節 株式 ※	616
第4節 機関 ※	629
第5節 計算	654
第6節 持分会社	659
第7節 組織再編	662

## 第5部 基礎法学

▶科目別ガイダンス	672
第1章 法学概論	674
第1節 法とは何か ※	674
第2節 法の効力	679
第3節 法の解釈	682
第4節 法律用語 ※	684
第2章 紛争解決制度	688
第1節 裁判制度 ※	688
第2節 裁判外紛争解決手続	696

## 第6部 一般知識

▶科目別ガイダンス	700
第1章 政治 ※	704
第1節 政治の基本原則	704
第2節 日本の政治	712
第3節 日本の行政	717
第4節 国際政治	721
第2章 経済 ※	724
第1節 経済の基本原則	724
第2節 日本の経済	727
第3節 日本の財政	736
第4節 国際経済	743
第3章 社会 ※	748
第1節 環境問題	748
第2節 社会保障問題	753
第3節 労働問題	759
第4節 消費者問題	764
第4章 情報通信 ※	769
第1節 情報化社会	769
第2節 情報通信用語	773
第3節 情報通信関連法	781
第5章 個人情報保護 ※	788
第1節 個人情報保護法	788
第2節 行政機関個人情報保護法	798
第3節 情報公開法	805
第6章 文章理解	811
第1節 内容把握問題	811
第2節 空欄補充問題	816
第3節 並べ替え問題	821
用語索引	826
判例索引	838

# 本書の特長と使い方

本書は、受験生のみなさんが行政書士試験合格に必要な知識をスムーズに習得できるように、様々な要素を盛り込んでいます。以下では、これらの要素について説明しつつ、本書の効果的な学習法を紹介します。

## 1. 科目別ガイダンスで科目の概要・出題傾向を把握しよう！

### 科目別ガイダンス

#### 1 憲法とは何か

##### (1) 憲法の役割

憲法（正式名称は「日本国憲法」）とは、日本における法（ルール）の中で**最上位に位置づけられる根本的な法**のことです。したがって、国家権力は、憲法に違反する法律を作ったり、憲法に違反する政治を行ったりすることはできません。

**1** 科目の概要を説明しています。本格的な学習に入る前に科目の概要を理解しておくと、以後の学習がスムーズになります。

#### 2 出題傾向表

10年間（平成23年度～令和2年度）分の本試験の出題傾向を表にまとめました。

##### (1) 総論

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
憲法の意味							○			
天皇								△		△

○：そのテーマから出題、△：肢の1つとして出題

憲法

行政法

**2** 本試験の出題傾向が一目でわかるように、過去10年間の本試験で出題されたテーマを一覧表にしています。

### 3 分析と対策

#### (1) 学習指針

行政書士試験の憲法は、ほとんどが「人権」と「統治」から出題され、「総論」から出題されることは稀です。そこで、まずは「人権」と「統治」をしっかり学習し、余裕があれば「総論」も学習するといった順序が効率的です。

#### (2) 学習内容

##### ①人権

「人権」では、「精神的自由権」の出題頻度が高いので、「精神的自由権」に

3 出題傾向を踏まえた上で、学習すべき内容やテーマを示しています。これにより、効果的な学習が可能になります。

## 2. テーマの重要度、学習のポイントを確認しよう！

1 本試験での出題可能性の高いテーマから順にA～Cのランクを付けています。まずはAランクのテーマを重点的に学習しましょう。

### 第3節 精神的自由権

重要度 A

#### 学習のPOINT



精神的自由権には、①思想及び良心の自由、②信教の自由、③表現の自由、④学問の自由の4種類があります。特に、③表現の自由は頻出ですので、重点的に学習しましょう。

2 講師が各テーマの全体像や学習指針についてアドバイスしています。本文を学習する際には、常に意識しておきましょう。

### 3. 本文を学習しよう！

1 難しい言回しを避け、できる限りわかりやすく解説しています。くり返し読んで、理解していきましょう。

## 1 生存権

**生存権**とは、憲法25条1項の定める「**健康で文化的な最低限度の生活**を営む権利」のことです。これは、福祉国家の理想に基づき、社会的・経済的弱者を保護するために保障されています。

生存権については、以下のような判例があります。※1

### 最重要判例

#### ● 朝日訴訟（最大判昭42.5.24）

##### 事案

朝日氏が受領していた生活扶助が健康で文化的な最低限度の生活水準を維持するに足りるかどうか争われた。

##### 結論

訴え却下 ※2 ※3

##### 判旨

#### ①生存権の法的性格

25条の規定は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言したにとどまり、**直接個々の国民に対して具体的権利を賦与したものではない**。

#### ②健康で文化的な最低限度の生活の認定判断

健康で文化的な最低限度の生活は、抽象的な相対的概念であり、その具体的内容は、文化の発達・国民経済の進展に伴って向上するのはもとより、多数の不確定要素を総合考量して初めて決定できる。したがって、何が健康で文化的な最低限度の生活であるかの認定判断は、厚生大臣（現厚生労働大臣）の合目的な裁量に委ねられており、その判断は、**不当の問題として政府の政治責任が問われることはあっても、直ちに違法の問題を生じることはない**。圖30-5-1

2 重要語句は赤シートで消えるようになっています。赤シートを重ねた状態で重要語句を埋められるようにトレーニングしましょう。

3 判例の中でも特に重要な判例を表の形で掲載しています。事案も掲載していますので、判例を具体的に理解することができます。

5 判旨の中で重要な部分を赤字にしていますので、メリハリをつけて押さえることができます。なお、最重要判例の赤字は赤シートで消えません。

4 長文の判例は分割して小見出しを付けていますので、長文の判例もスムーズに理解することができます。

6 過去の本試験で出題された知識については、出題年度・問題番号・肢番号を付けていますので、重要部分が一目でわかるようになっています。なお、一番左の数字で、18～30は平成を、元と2は令和を表しています。圖30-5-1とは、平成30年度問題5肢1を意味しています。

## 4. 側注を上手に利用しよう！

**1** 本文をより理解しやすくするため、充実した側注を付けています。本文を読んでいて※が付いている部分が出て来たら、同じ番号の側注を確認しましょう。側注は、基本的な事項（赤色）と応用的な事項（青色）に分けてありますので、初学者の人は、まずは赤色の側注のみ読んでいくとよいでしょう（2回目以降は青色の側注も読んでみてください）。なお、側注の具体的な内容については、以下の表のとおりです。

### 1 幸福追求権

(1) 幸福追求権とは何か

日本国憲法は、14条～40条で人権（自由権・社会権・参政権・受益権）について詳しく規定しています。

もっとも、これらの規定は、歴史的に国家権力による侵害の多かった重要な人権を挙げたものにすぎず、すべての人権を網羅したものではありません。また、社会の変化により、憲法が作られた当時<sup>※2</sup>は考えられなかった人権侵害がなされる可能性があります。

そこで、14条～40条に挙げられていない人権であっても、個人が人格的に生存するために不可欠と考えられるものは、「新しい人権」として憲法上保障されます。その根拠となる規定が**幸福追求権**（幸福追求に対する国民の権利）を定めた13条後段なのです。<sup>※3</sup>

まとめると、以下ようになります。

**【人権の保障】**

人権	憲法に挙げられている人権	14条～40条で保障
	憲法に挙げられていない人権	13条後段で保障

**※2 具体例をイメージ**

例えば、インターネット上の掲示板による名誉毀損などである。

**※3 参考**

幸福追求権を定めた13条後段は、14条以下に列挙されている個別の人権の保障が及ばない場合に限って適用されるとする（大日本憲法学会編『大日本憲法』13条）。

### 【基本的な事項（赤色）】

※用語	わかりにくい法律用語・専門用語の意味を説明しています。
※具体例をイメージ	本文中の内容をイメージできるような具体例を挙げています。
※重要判例	本試験で出題が予想される重要な判例を掲載しています。
※よくある質問	講師が受験生からよく受ける質問を掲載し、その質問にわかりやすく回答しています。

### 【応用的な事項（青色）】

※参考	本文の内容に関連する発展的な事項を掲載しています。
※過去問チェック	本文の内容が実際に出題された過去問を掲載しています。なお、正誤判断のポイントには下線を付けています。
※引っ掛け注意！	講師が答案を採点していて気付いた受験生の間違いやすいポイントを指摘しています。
※受験テクニック	講師が覚え方・考え方のコツなど秘伝のテクニックを伝授しています。
※記述対策	記述式で出題が予想される部分や、誤字に注意すべき漢字などについて指摘しています。
※法改正情報	近時、法改正があった点について説明しています。

## 5. 確認テストを解こう！

**1** テーマごとに1問1答○×式の確認テストを用意していますので、そのテーマの知識が定着しているかをすぐに確認することができます。

**2** ○×の解答のみならず、その根拠となる部分について簡潔な解説を掲載しています。○×は赤シートで消えるようになっています。

### 確認テスト

- ☐ ☐ ☐ **1** 憲法は、法律などの他のルールよりも上位に位置づけられている国の最高法規である。
- ☐ ☐ ☐ **2** 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の一般国民は、憲法を尊重し擁護する義務を負う。
- ☐ ☐ ☐ **3** 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とする憲法1条の「主権」は、国家権力の属性としての最高独立性の意味である。

**解答** **1** ○ (98条1項) **2** × 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負うが (99条)、一般国民はこのような義務を負わない。 **3** × 国政についての最高の決定権の意味である。

## 6. くり返し読み込もう！

あとは、**1. ～ 5.** をくり返して、行政書士試験合格に必要な知識をどんどん定着させていきましょう！ 1回で理解できなかったとしても、何度も読み込むうちに理解できるようになるので、まったく気にする必要はありません。むしろ、知識の定着のためには、1回ですべてをマスターしようとするのではなく、何回もくり返し学習することが重要です。

## 7. 別冊六法で条文を確認しよう！

行政書士試験の学習において重要な法令をピックアップした別冊六法が付いています。取り外し可能となっていますので、持ち運びにも便利です。また、重要語句は赤文字になっており、付属の赤シートで隠しながら条文の文言を確認することができます。

# 第 1 部

# 憲法

## ▶ 科目別ガイダンス .....24

### 第1章 総論 .....27

#### 第1節 憲法の意味 .....27

#### 第2節 天皇 .....31

### 第2章 人権 .....35

#### 第1節 人権総論 ※ .....35

#### 第2節 幸福追求権及び 法の下での平等 ※ .....47

#### 第3節 精神的自由権 ※ .....60

#### 第4節 経済的自由権 .....78

#### 第5節 人身の自由 .....84

#### 第6節 社会権 .....90

#### 第7節 参政権 .....97

#### 第8節 受益権 .....99

### 第3章 統治 .....101

#### 第1節 国会 ※ .....101

#### 第2節 内閣 ※ .....111

#### 第3節 裁判所 ※ .....117

#### 第4節 財政 .....129

#### 第5節 地方自治 .....133

#### 第6節 憲法改正 .....135

※は『スタートダッシュ』掲載テーマです。

# 科目別ガイダンス

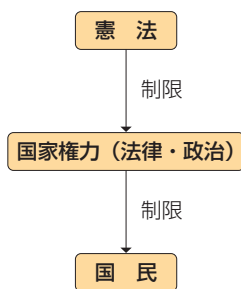
## 1 憲法とは何か

### (1) 憲法の役割

憲法（正式名称は「日本国憲法」）とは、日本における法（ルール）の中で**最上位に位置づけられる根本的な法**のことです。したがって、国家権力は、憲法に違反する法律を作ったり、憲法に違反する政治を行ったりすることはできません。

例えば、国家権力が自分に都合のいいように法律を作って国民の財産を奪ったり逮捕してしまったら、国民は安心して暮らすことができません。そこで、憲法は、**国家権力に対して歯止めをかけ、国民の暮らしを守る役割**を果たしているのです。

#### 【憲法と国家権力】



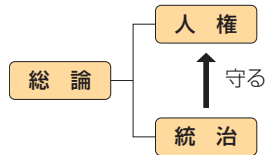
### (2) 憲法の全体構造

憲法は、全体に共通する基本原理について定めた「**総論**」、国民の権利について定めた「**人権**」、国の政治の仕組みについて定めた「**統治**」の3つに分けることができます。

なお、「人権」と「統治」はまったく別物というわけではなく、「**統治**」の**規定は「人権」を守るための手段**として存在していることを押さえておきましょう。

以上をまとめると、次のページの図のようになります。

【憲法の全体構造】



2 出題傾向表

10年間（平成23年度～令和2年度）分の本試験の出題傾向を表にまとめました。

(1) 総論

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
憲法の意味							○			
天皇								△		△

○：そのテーマから出題、△：肢の1つとして出題

(2) 人権

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
人権総論	△		○		○	○	○	○		○
幸福追求権及び法の下での平等	○	○	○	○		○			○	
精神的自由権	○		○		○	○	○	○	○	○
経済的自由権				○			○			
人身の自由		△		△		○				○
社会権		○			○	○		○		○
参政権								○	○	
受益権										

○：そのテーマから出題、△：肢の1つとして出題

(3) 統治

	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
国会	○	△	○	△		○			○	○
内閣		○		○		△	○	△		△
裁判所	△	△		○	○	○			○	△
財政		○			○		○			
地方自治										
憲法改正										

○：そのテーマから出題、△：肢の1つとして出題

### 3 分析と対策

#### (1) 学習指針

行政書士試験の憲法は、ほとんどが「人権」と「統治」から出題され、「総論」から出題されることは稀です。そこで、まずは「人権」と「統治」をしっかり学習し、余裕があれば「総論」も学習するといった順序が効率的です。

#### (2) 学習内容

##### ①人権

「人権」では、「精神的自由権」の出題頻度が高いので、「精神的自由権」については今年度も出題されるものと思って十分な学習をしておきましょう。また、「人権総論」や「幸福追求権及び法の下での平等」もよく出題されていますので、注意が必要です。

そして、「人権」では、最高裁判所の判例（ある事件について最高裁判所が示した判断）が出題されることが多いので、学習していて最高裁判所の判例が出てきたら、その都度読み込んでいくようにしましょう。また、最高裁判所の判例は、合憲（憲法に違反しない）か違憲（憲法に違反する）かという結論のみならず、そこに至るまでの理由付け（はんし）についても出題されますので、理由付け（判旨）についてもしっかり押さえるようにしましょう。

##### ②統治

「統治」では、ほとんどが「国会」「内閣」「裁判所」のいずれかからの出題であり、その他のテーマからの出題は稀ですから、「国会」「内閣」「裁判所」を重点的に学習しましょう。そして、「統治」では、最高裁判所の判例に加えて、条文知識を問う問題もよく出題されますので、最高裁判所の判例のみならず条文も読み込んでおきましょう。

#### (3) 近時の出題傾向

近時の行政書士試験の憲法では、簡単な問題（基本的な条文や最高裁判所の判例の知識を問う問題）と難しい問題（聞いたことのないような学者の説を問う問題や、試験の現場でじっくり考えないと解けないような問題）の差が激しいという傾向があります。そこで、憲法では、簡単な問題は取りこぼしのないよう学習し、難しい問題は潔く捨てるといった姿勢が重要となります。

#### (4) 得点目標

憲法では、6割正解できれば十分といえるでしょう（例年、簡単な問題が6割程度、難しい問題が4割程度出題されます）。

# 第1章 総論

## 第1節 憲法の意味

重要度 **C**

### 学習のPOINT

ここでは、憲法の特徴や基本原理について見ていきます。試験で直接出することは少ないですが、後の学習の前提となるところで、一読しておきましょう。

## 1 憲法の特徴

憲法は、①**自由の基礎法**、②**制限規範**、③**最高法規**という3つの特色を備えています。

### (1) 自由の基礎法

憲法は、人権を保障する規定を多く置いており、その規定の多くが「〇〇の自由」という名称であることから、自由を基礎づける法であるとされています。

### (2) 制限規範

憲法で自由が定められているということは、同時に、国家権力に対してこのような自由を妨げてはならないと宣言しているということです。このことから、憲法は、国家権力を制限する規範であるといえます。**※1**

### (3) 最高法規

#### ①意義

憲法は、法律などの他のルールよりも上位に位置づけられている国の**最高法規**です（98条1項）。

#### ②憲法尊重擁護義務

憲法の最高法規性は、法律などの下位のルールや国家権力の行使によって危険にさらされる場合があります。

そこで、憲法を危険にさらすような政治活動を事前に防止す

### ※1 引っかけ注意!



制限規範とは、国家権力を制限する規範という意味であり、国民を制限する規範という意味ではありません（むしろ国民の暮らしを守る規範です）。

るため、天皇・摂政や、国務大臣・国会議員・裁判官などの**公務員**に対して、憲法を尊重し擁護する義務（これを憲法尊重擁護義務といいます）が課されています（99条）。※1 図29-7-3

## 2 憲法の基本原理

憲法の基本原理には、①**国民主権**、②**基本的人権の尊重**、③**平和主義**の3つがあります。

### (1) 国民主権

**国民主権**とは、国の政治のあり方を最終的に決定する力又は権威が国民にあるとする原理のことです。

なお、主権の概念は、一般に、①**国家の統治権**、②**国家権力の属性としての最高独立性**、③**国政についての最高の決定権**、という3つの意味で用いられています。

#### 【主権概念】

	意味	具体例
国家の統治権	国土と国民を支配する権利のこと	「日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルベシ」とするポツダム宣言8項の「主権」
国家権力の属性としての最高独立性	国内においては最高、国外に対しては独立であること	「政治道德の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等關係に立たうとする各国の責務であると信ずる」とする憲法前文3項の「主権」
国政についての最高決定権	国の政治のあり方を最終的に決定する力又は権威のこと	①「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する」とする憲法前文1項の「主権」 ②「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とする憲法1条の「主権」

#### ※1 引っかけ注意!



憲法尊重擁護義務が課せられているのはあくまで公務員であり、一般国民には憲法尊重擁護義務が課せられていません。

## (2) 基本的人権の尊重

**基本的人権**とは、人間が生まれながらにして当然に持っている権利のことです。

基本的人権は、①**固有性**、②**不可侵性**<sup>ふかしん</sup>、③**普遍性**という3つの性質をもっています。

### 【基本的人権の性質】

固有性	人間であることにより当然に認められること
不可侵性	国家権力によって侵害されないこと
普遍性	人種・性別などに関係なく誰にでも認められること

## (3) 平和主義

日本国憲法は、戦争に対する深い反省から、平和主義の原理を採用し、戦争と戦力の放棄を宣言しています（9条）。

### 最重要判例

#### ● 砂川事件（最大判昭34.12.16）※2

**事案** 国が米軍飛行場拡張のため東京都砂川町の測量を開始し、これに反対した地元住民らが基地内に立ち入った行為が、旧日米安全保障条約に基づく刑事特別法違反に問われたため、日米安全保障条約の合憲性が争われた。

**結論** 合憲・違憲の判断をしなかった。

#### 判旨 ①戦力の意義

9条2項がその保持を禁止した戦力とは、我が国がその主体となってこれに指揮権・管理権を行使しうる戦力をいい、**外国の軍隊は、たとえ我が国に駐留するとしても、ここにいう戦力に該当しない。**

#### ②自衛権の保障の可否

我が国が自国の平和と安全を維持しその存立を全うするために必要な自衛のための措置をとりうることは、国家固有の権能の行使として当然であるから、**9条により我が国が主権国として持つ固有の自衛権は何ら否定されたものではなく、憲法の平和主義は決して無防備・無抵抗を定めたものではない。**

### ※2 よくある質問



Q 憲法の判例には「砂川事件」のように事件名が書かれているものがありますが、憲法の判例は事件名まで覚える必要があるんですか？



A 事件名は単なる通称にすぎず、最高裁判所が名付けた正式なものではありませんし、事件名を知らなければ正解できないような問題は出題されませんから、事件名まで覚える必要はありません。

## 確認テスト

- ☐☐☐ 1 憲法は、法律などの他のルールよりも上位に位置づけられている国の最高法規である。
- ☐☐☐ 2 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の一般国民は、憲法を尊重し擁護する義務を負う。
- ☐☐☐ 3 「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く」とする憲法1条の「主権」は、国家権力の属性としての最高独立性の意味である。

### 解答

- 1 ○ (98条1項) 2 ✕ 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、憲法を尊重し擁護する義務を負うが (99条)、一般国民はこのような義務を負わない。 3 ✕ 国政についての最高の決定権の意味である。



## 学習のPOINT

天皇については、条文からの出題がほとんどですので、条文をくり返し読んでおきましょう。特に、天皇の国事行為（6条、7条）は覚えておきましょう。

## 1 天皇の地位

大日本帝国憲法※<sup>1</sup>では、天皇は国政に関する最終的な決定権限を有する主権者とされていました。したがって、大日本帝国憲法の下では、天皇が一番偉かったといえます（天皇主権）。

しかし、日本国憲法は、国民を主権者とし、天皇は**象徴**※<sup>2</sup>としての地位にとどまるものとなりました（1条）。したがって、日本国憲法の下では、一番偉いのは国民であり、天皇ではありません（国民主権）。※<sup>3</sup>

## 2 皇位継承

世襲制は、国民の意思とかかわりなく天皇の血縁者に皇位を継承させる制度ですから、民主主義の理念及び平等原則に反するものといえます。

しかし、日本国憲法は、天皇制を存続させるために必要と考え、例外的に皇位は**世襲**のものと規定しています（2条）。※<sup>4</sup>

## 3 天皇の権能 ※<sup>5</sup>

### (1) 範囲

天皇は、憲法の定める国事に関する行為（これを**国事行為**といます）のみを行い、国政に関する権能を有しません（4条1項）。国事行為は、いずれも形式的・儀礼的な行為です。

国事行為の具体例としては、**内閣総理大臣**と**最高裁判所の長たる裁判官**の任命があります（6条1項・2項）。つまり、行政の長と司法の長といった偉い人たちについては、天皇が直々

## ※1 用語

**大日本帝国憲法**：現在の日本国憲法ができる前の憲法のこと。明治憲法とも呼ばれる。

## ※2 用語

**象徴**：抽象的で形のないものを表すための具体的で形のあるもののこと。

## ※3 重要判例

天皇は日本国の象徴であるから、天皇には民事裁判権が及ばない（最判平1.11.20）。**図**29-3-4

## ※4 参考

憲法上、皇位の継承については世襲制が規定されているのみであり、女子の天皇即位は禁止されていない。もっとも、皇室典範によって、女子の天皇即位は禁止されている。

## ※5 用語

**権能**：ある事柄について権利を主張し行使できる能力のこと。

に任命するのです。📖18-4-7

【国家機関の指名・任命】※1

	指名	任命
内閣総理大臣	国会 (6条1項)	天皇 (6条1項)
国務大臣	————	内閣総理大臣 (68条1項)
最高裁判所長官	内閣 (6条2項)	天皇 (6条2項)
長官以外の 最高裁判所裁判官	————	内閣 (79条1項)
下級裁判所裁判官	最高裁判所 (80条1項前段)	内閣 (80条1項前段)

また、天皇は、内閣の助言と承認により、以下のような国事行為を行います（7条）。

①憲法改正・法律・政令 ※2・条約 ※3 の公布 📖18-4-イ、27-7-4

**公布**とは、成立したルールを公表して一般国民が知り得る状態におくことです。

②国会の召集 ※4

**召集**とは、期日や場所を指定して国会議員に集合を命ずる行為のことです

③衆議院の解散 📖18-4-オ

**衆議院の解散**とは、衆議院議員の任期満了前に衆議院議員全員の資格を失わせることです。

④国会議員の総選挙の施行の公示

総選挙の施行の公示とは、総選挙の期日を国民に知らせることです。

⑤国務大臣 ※5 その他の官吏 ※6 の任免の認証 📖18-4-ウ、26-6-2

**認証**とは、ある行為が権限のある機関によってなされたことを外部に証明することです。なお、任免とは、任命と罷免の略で、選任したり辞めさせたりすることです。

⑥<sup>おんしゅ</sup>恩赦の認証 📖18-4-エ、30-7-イ・ウ

大赦・特赦・減刑・刑の執行の免除・復権をまとめて**恩赦**と呼びます。要するに、政治的理由により刑罰を免除することです。

※1 よくある質問



❶ 指名と任命の違いは何ですか？



❷ 指名とは、誰をその地位につける

かを選ぶ行為にすぎず、指名の時点ではまだその地位についているわけではありません。これに対して、任命とは、その地位についたこととなる効力を発生させる行為のことです。

※2 用語

**政令**：内閣が制定するルールのこと。

※3 用語

**条約**：国家と国家の間の文書による合意のこと。

※4 引っかけ注意!



国会の「召集」であり、「招集」

ではありません。多肢選択式で「招集」を選ばないように注意しましょう。

※5 用語

**国務大臣**：内閣の構成員である大臣のこと。

※6 用語

**官吏**：国家公務員のこと。

## ⑦栄典の授与

**栄典**とは、特定の人に対してその榮譽を表彰するために認められる特別な地位のことです。

## ⑧批准書その他の外交文書の認証

**批准書**とは、国家が条約の内容を審査し、確定的な同意を与えた書面のことです。

## ⑨外国の大使・公使の接受

**接受**とは、外国の大使・公使と儀礼的に面会することです。

## ⑩儀式を行うこと

「儀式を行うこと」とは、天皇が主宰して儀式を行うことを意味します。**※7**

### (2) 要件

天皇が国事行為をするためには、**内閣**の助言と承認が必要であり（3条）、天皇はこの助言を拒否することはできません。

### (3) 代行

#### ①摂政

天皇が成年に達しないときや、精神・身体の重患又は重大な事故により自ら国事行為を行うことができないときは、天皇の権能は、**摂政**が代行します（皇室典範16条）。

この場合、摂政は、天皇の名で国事行為を行います（5条）。

#### ②国事行為の委任

摂政を置くほどではないものの、天皇が一時的に国事行為を行うことができないときは、天皇は、国事行為を他の人に委任することができます（4条2項）。**※8**

## 4 皇室の財産授受の議決

皇室へ財産が集中することや、皇室が特定の個人や団体と特別な関係を結ぶことで不当な支配力を持つことを防ぐため、皇室の財産授受については**国会の議決**が必要とされています（8条）。**※9**

### ※7 参考

天皇が全国植樹祭に参列することは、「儀式を行うこと」に当たらない。

### ※8 具体例をイメージ

例えば、海外旅行や病気の場合などである。

### ※9 引っかけ注意!



皇室の財産授受に関する国会の議決（8条）には衆議院の優越は認められませんが、皇室の費用に関する国会の議決（88条）には衆議院の優越が認められます。両者をしっかり区別して覚えておきましょう。

## 確認テスト

- ☐ ☐ ☐ **1** 皇位は、世襲のものであって、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。
- ☐ ☐ ☐ **2** 内閣総理大臣の指名は、天皇の国事行為である。
- ☐ ☐ ☐ **3** 天皇の国事に関するすべての行為には、国会の助言と承認を必要とし、国会が、その責任を負う。
- ☐ ☐ ☐ **4** 皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、国会の議決に基づかなければならない。

### 解答

**1** ○ (2条) **2** ✕ 内閣総理大臣の指名は、国会の機能である (67条1項前段)。なお、天皇の国事行為は、内閣総理大臣の任命である (6条1項)。 **3** ✕ 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負う (3条)。 **4** ○ (8条)

第6章 文章理解 （812 ページ～815 ページ）は、  
文芸作品に対する著作権上の問題から、  
掲載を省略しております。

第6章 文章理解 （816 ページ～820 ページ）は、  
文芸作品に対する著作権上の問題から、  
掲載を省略しております。

第6章 文章理解 （822 ページ～825 ページ）は、  
文芸作品に対する著作権上の問題から、  
掲載を省略しております。



2021年度版 合格革命 行政書士 基本テキスト

**合格革命 行政書士 別冊六法**

# 目 次


日本国憲法 .....	1
行政手続法 .....	9
行政代執行法 .....	20
行政不服審査法 .....	21
行政事件訴訟法 .....	37
国家賠償法 .....	46
地方自治法（抄） .....	47
民 法 .....	105
個人情報の保護に関する法律 .....	205
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 .....	220
行政機関の保有する情報の公開に関する法律 .....	237

## 凡 例

### 1 条文見出し

法令に条文見出しが付いているものは（ ）を用いています。一方、法令に見出しが付いていないものについては、【 】を用いて、執筆者において見出しを付けています。

### 2 出題履歴（アイコン）

過去の本試験において、条文そのものの知識が問われたものについては、出題年度・問題番号・肢番号を付けています。18-4-アとは、平成18年度問題4肢アを意味します。なお、出題年度について、18～30は平成、元と2は令和になります。

### 3 法令基準日および法改正情報

本書は、令和2年11月20日現在の施行法令および令和2年11月20日現在において令和3年4月1日までに施行される法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和3年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの「法改正情報」コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト・サイバーブックストア  
<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

## 日本国憲法

(昭和21年11月3日)

## 前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたつて自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

## 第1章 天皇

## 第1条【天皇の象徴性、国民主権】

天皇は、日本国の**象徴**であり日本国民統合の**象徴**であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

## 第2条【皇位の世襲・継承】

皇位は、**世襲**のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

## 第3条【天皇の国事行為と内閣の責任】

天皇の国事に関するすべての行為には、**内閣**の助言と承認を必要とし、**内閣**が、その責任を負ふ。

## 第4条【天皇の政治的中立性、天皇の国事行為の委任】

- 1 天皇は、この憲法の定める**国事に関する行為**のみを行ひ、国政に関する権能を有しない。
- 2 天皇は、法律の定めるところにより、その**国事に関する行為**を委任することができる。

## 第5条【摂政】

皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、天皇の名でその国事に関する行為を行ふ。この場合には、前条第1項の規定を準用する。

## 第6条【天皇の任命権】

- 1 天皇は、国会の指名に基いて、**内閣総理大臣**を任命する。**過**18-4-ア
- 2 天皇は、内閣の指名に基いて、**最高裁判所の長たる裁判官**を任命する。

## 第7条【天皇の国事行為】

天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- ① **憲法改正、法律、政令及び条約**を公布すること。**過**18-4-イ、27-7-4
- ② 国会を**召集**すること。
- ③ 衆議院を解散すること。**過**18-4-オ
- ④ 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- ⑤ 国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並びに全権委任状及び大使及び公使の信任状を**認証**すること。**過**18-4-ウ、26-6-2
- ⑥ 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を**認証**すること。**過**18-4-イ、30-7-イ・ウ
- ⑦ **栄典**を授与すること。
- ⑧ 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を**認証**すること。
- ⑨ 外国の大使及び公使を接受すること。
- ⑩ 儀式を行ふこと。

## 第8条【皇室の財産授受の制限】

皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、**国会の議**

決に基かなければならない。

## 第2章 戦争の放棄

### 第9条【戦争の放棄、戦力の不保持及び交戦権の否認】

- 1 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
- 2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

## 第3章 国民の権利及び義務

### 第10条【日本国民の要件】

日本国民たる要件は、法律でこれを定める。

### 第11条【基本的人権の本質】

国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

### 第12条【自由・権利の保持義務、濫用の禁止、利用の責任】

この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に**公共の福祉**のためにこれを利用する責任を負ふ。

### 第13条【個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利】

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び**幸福追求**に対する国民の権利については、**公共の福祉**に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

### 第14条【法の下での平等、貴族制度の否定、栄典の限界】

- 1 すべて国民は、法の下に平等であつて、**人種、信条、性別、社会的身分**又は**門地**により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。
- 2 華族その他の**貴族の制度**は、これを認めない。 18-7-ウ
- 3 荣誉、勲章その他の**栄典の授与**は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

### 第15条【公務員の選定・罷免権、公務員の性質、普通選挙・秘密投票の保障】

- 1 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、**国民固有**の権利である。
- 2 すべて公務員は、**全体の奉仕者**であつて、一部の奉仕者ではない。
- 3 公務員の選挙については、成年者による**普通選挙**を保障する。
- 4 すべて選挙における**投票の秘密**は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

### 第16条【請願権】

何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に**請願**する権利を有し、何人も、かかる**請願**をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

### 第17条【国及び公共団体の賠償責任】

何人も、公務員の**不法行為**により、損害を受けたときは、**法律**の定めるところにより、国又は公共団体に、その**賠償**を求めることができる。

### 第18条【奴隷的拘束及び苦役からの自由】

何人も、いかなる**奴隷的拘束**も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その**意に反する苦役**に服させられない。

### 第19条【思想及び良心の自由】

思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

### 第20条【信教の自由、政教分離】

- 1 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる**宗教団体**も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。
- 2 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。 18-7-イ
- 3 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる**宗教的活動**もしてはならない。

### 第21条【集会・結社・表現の自由、検閲の禁止、通信の秘密】

- 1 集会、結社及び言論、出版その他一切の**表現の自由**は、これを保障する。
- 2 **検閲**は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

### 第22条【居住・移転・職業選択の自由、外国移住・国籍離脱の自由】

- 1 何人も、**公共の福祉**に反しない限り、**居住、移転**及び**職業選択の自由**を有する。

2 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

### 第23条【学問の自由】

学問の自由は、これを保障する。

### 第24条【家族生活における個人の尊重と両性平等】

- 1 婚姻は、**両性の合意**のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。
- 2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

### 第25条【生存権、国の社会保障義務】

- 1 すべて国民は、**健康で文化的な**最低限度の生活を営む権利を有する。
- 2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

### 第26条【教育を受ける権利、教育の義務、義務教育の無償】

- 1 すべて国民は、**法律**の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく**教育を受ける権利**を有する。
- 2 すべて国民は、**法律**の定めるところにより、その保護する子女に**普通教育**を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを**無償**とする。

### 第27条【勤労の権利・義務、勤労条件の法定、児童酷使の禁止】

- 1 すべて国民は、勤労の**権利**を有し、**義務**を負ふ。
- 2 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、**法律**でこれを定める。
- 3 児童は、これを酷使してはならない。

### 第28条【勤労者の団結権・団体交渉権・団体行動権】

勤労者の**団結**する権利及び**団体交渉**その他の**団体行動**をする権利は、これを保障する。

### 第29条【財産権の保障と限界】

- 1 財産権は、これを侵してはならない。
- 2 財産権の内容は、**公共の福祉**に適合するやうに、**法律**でこれを定める。
- 3 私有財産は、**正当な補償**の下に、これを公共のために用ひることができる。

### 第30条【納税の義務】

国民は、法律の定めるところにより、**納税の**

**義務**を負ふ。

### 第31条【法定手続の保障】

何人も、**法律**の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

### 第32条【裁判を受ける権利】

何人も、裁判所において**裁判を受ける権利**を奪はれない。

### 第33条【逮捕に関する保障】

何人も、**現行犯**として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する**令状**によらなければ、逮捕されない。

### 第34条【抑留・拘禁に対する保障、拘禁理由の開示】

何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与へられなければ、**抑留**又は**拘禁**されない。又、何人も、正当な理由がなければ、**拘禁**されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

図18-7-I

### 第35条【住居の不可侵、搜索・押収に対する保障】

- 1 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第33条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する**令状**がなければ、侵されない。
- 2 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の**令状**により、これを行ふ。

### 第36条【拷問と残虐な刑罰の禁止】

公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。

### 第37条【刑事被告人の諸権利】

- 1 すべて刑事事件においては、被告人は、**公平な裁判所の迅速な公開裁判**を受ける権利を有する。
- 2 刑事被告人は、すべての**証人**に対して審問する機会を充分に与へられ、又、公費で自己のために強制的な手続により**証人**を求める権利を有する。
- 3 刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する**弁護人**を依頼することができる。被告人が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する。

**第38条【不利益な供述の強要の禁止、自白の証拠能力】**

- 1 何人も、**自己に不利益**な供述を強要されない。
- 2 強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。
- 3 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が**本人の自白**である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

**第39条【刑罰法規の不遡及、一事不再理の原則、二重処罰の禁止】**

何人も、**実行の時**に適法であつた行為又は既に**無罪**とされた行為については、刑事上の責任を問はれない。又、同一の犯罪について、重ねて刑事上の責任を問はれない。

**第40条【刑事補償】**

何人も、抑留又は拘禁された後、**無罪の裁判**を受けたときは、**法律**の定めるところにより、国にその**補償**を求めることができる。

## 第4章 国会

**第41条【国会の地位・立法権】**

国会は、**国権の最高機関**であつて、国の**唯一の立法機関**である。

**第42条【両院制】**

国会は、**衆議院**及び**参議院**の両議院でこれを構成する。

**第43条【両議院の組織】**

- 1 両議院は、**全国民を代表**する選挙された議員でこれを組織する。
- 2 両議院の議員の定数は、**法律**でこれを定める。**過**20-6-3

**第44条【議員及び選挙人の資格】**

両議院の議員及びその選挙人の資格は、**法律**でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によつて差別してはならない。**過**20-6-4

**第45条【衆議院議員の任期】**

衆議院議員の任期は、**4年**とする。但し、**衆議院解散**の場合には、その期間満了前に終了する。

**第46条【参議院議員の任期】**

参議院議員の任期は、**6年**とし、**3年**ごとに議員の半数を改選する。

**第47条【選挙に関する事項の法定】**

選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

**第48条【両議院議員の兼職の禁止】**

何人も、同時に両議院の議員たることはできない。**過**18-7-7

**第49条【議員の歳費】**

両議院の議員は、法律の定めるところにより、国庫から相当額の**歳費**を受ける。

**第50条【議員の不逮捕特権】**

両議院の議員は、**法律**の定める場合を除いては、国会の会期中**逮捕**されず、会期前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば、会期中これを**釈放**しなければならない。**過**24-4-2、元-3-2

**第51条【議員の免責特権】**

両議院の議員は、議院で行つた演説、討論又は表決について、**院外**で責任を問はれない。**過**24-4-4、28-5-3

**第52条【常会】**

国会の常会は、**毎年1回**これを召集する。

**第53条【臨時会】**

**内閣**は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いづれかの議院の**総議員の4分の1以上**の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。

**第54条【衆議院の解散と特別会、参議院の緊急集会】**

- 1 衆議院が解散されたときは、解散の日から**40日**以内に、衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から**30日**以内に、国会を召集しなければならない。
- 2 衆議院が解散されたときは、参議院は、同時に**閉会**となる。但し、**内閣**は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。
- 3 前項但書の緊急集会において採られた措置は、臨時のものであつて、次の国会開会の後**10日**以内に、衆議院の同意がない場合には、その効力を失ふ。

**第55条【議員の資格争訟の裁判】**

両議院は、各々その議員の資格に関する争訟を裁判する。但し、議員の議席を失はせるには、**出席議員の3分の2以上**の多数による議決を必要とする。**過**20-5-ウ、25-6-イ

**第56条【定足数、表決数】**

- 1 両議院は、各々その**総議員の3分の1以上**の出席がなければ、議事を開き議決することができない。**過**28-5-4
- 2 両議院の議事は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、**出席議員の過半数**でこれを決し、可否同数のときは、**議長**の決すると

ころによる。②22-7

#### 第57条【会議の公開、秘密会、表決の記載】

- 1 両議院の会議は、公開とする。但し、**出席議員の3分の2以上**の多数で議決したときは、秘密会を開くことができる。
- 2 両議院は、各々その会議の記録を保存し、秘密会の記録の中で特に秘密を要すると認められるもの以外は、これを**公表**し、且つ一般に**頒布**しなければならない。
- 3 **出席議員の5分の1以上**の要求があれば、各議員の表決は、これを会議録に記載しなければならない。②28-5-1

#### 第58条【役員の選任、議院規則、罰則】

- 1 両議院は、各々その議長その他の役員を選任する。
- 2 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する**規則**を定め、又、院内の秩序をみだした議員を**懲罰**することができる。但し、議員を除名するには、**出席議員の3分の2以上**の多数による議決を必要とする。②25-6-I、26-7-5

#### 第59条【法律案の議決、衆議院の優越】

- 1 法律案は、この憲法に特別の定のある場合を除いては、**両議院で可決**したとき法律となる。
- 2 衆議院で可決し、参議院でこれと異なつた議決をした法律案は、衆議院で**出席議員の3分の2以上**の多数で再び可決したときは、法律となる。②28-5-5
- 3 前項の規定は、法律の定めるところにより、衆議院が、**両議院の協議会**を開くことを求めることを妨げない。②21-7-3
- 4 参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて**60日**以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものと同みなすことができる。

#### 第60条【衆議院の予算先議権と優越】

- 1 予算は、さきに**衆議院**に提出しなければならない。
- 2 予算について、参議院で衆議院と異なつた議決をした場合に、法律の定めるところにより、**両議院の協議会**を開いても意見が一致しないとき、又は参議院が、衆議院の可決した予算を受け取つた後、国会休会中の期間を除いて**30日**以内に、議決しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。②21-7-1

#### 第61条【条約の国会承認と衆議院の優越】

条約の締結に必要な国会の承認については、

前条第2項の規定を準用する。②21-7-4・5、26-7-2

#### 第62条【議院の国政調査権】

両議院は、各々国政に関する**調査**を行ひ、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる。②25-6-オ

#### 第63条【国務大臣の議院出席の権利と義務】

内閣総理大臣その他の国務大臣は、両議院の一に議席を有すると有しないにかかわらず、何時でも議案について発言するため**議院に出席**することができる。又、答弁又は説明のため出席を求められたときは、出席しなければならない。

#### 第64条【弾劾裁判所】

- 1 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する**弾劾裁判所**を設ける。②25-6-ウ
- 2 弾劾に関する事項は、**法律**でこれを定める。

## 第5章 内閣

#### 第65条【行政権と内閣】

行政権は、**内閣**に属する。

#### 第66条【内閣の組織、文民資格、責任】

- 1 内閣は、**法律**の定めるところにより、その**首長**たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する。
- 2 内閣総理大臣その他の国務大臣は、**文民**でなければならない。
- 3 内閣は、行政権の行使について、**国会**に対し**連帯**して責任を負ふ。②24-3-1、29-5-5

#### 第67条【内閣総理大臣の指名、衆議院の優越】

- 1 内閣総理大臣は、**国会議員**の中から**国会の議決**で、これを指名する。この指名は、他のすべての案件に先だつて、これを行ふ。②26-6-1
- 2 衆議院と参議院とが異なつた指名の議決をした場合に、法律の定めるところにより、**両議院の協議会**を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて**10日**以内に、参議院が、指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。②21-7-2

#### 第68条【国務大臣の任免】

- 1 内閣総理大臣は、国務大臣を任命する。但し、その過半数は、**国会議員**の中から選ばなければならない。②26-6-2、29-5-1
- 2 内閣総理大臣は、**任意**に国務大臣を罷免することができる。

## 第69条【衆議院の内閣不信任案決議と解散・総選挙】

内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、**10日**以内に衆議院が解散されない限り、**総辞職**をしなければならない。**過**26-6-3

## 第70条【内閣総理大臣の欠缺一、総選挙後の総辞職】

**内閣総理大臣**が欠けたとき、又は衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があつたときは、内閣は、総辞職をしなければならない。**過**26-6-4

## 第71条【総辞職後の内閣の職務執行】

前二条の場合には、内閣は、あらたに**内閣総理大臣が任命**されるまで引き続きその職務を行ふ。**過**26-6-5

## 第72条【内閣総理大臣の職務】

内閣総理大臣は、内閣を代表して**議案**を国会に提出し、**一般国務及び外交関係**について国会に報告し、並びに行政各部を**指揮監督**する。

## 第73条【内閣の権能】

内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。

- ① **法律**を誠実に執行し、国務を総理すること。
- ② **外交関係**を処理すること。
- ③ **条約**を締結すること。但し、事前に、時宜によつては事後に、**国会の承認**を経ることを必要とする。
- ④ 法律の定める基準に従ひ、**官吏**に関する事務を掌理すること。
- ⑤ **予算**を作成して国会に提出すること。
- ⑥ この憲法及び法律の規定を実施するために、**政令**を制定すること。但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、**罰則**を設けることができない。**過**20-5-7
- ⑦ 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を**決定**すること。**過**18-4-I、30-7-7

## 第74条【法律・政令の署名・連署】

法律及び政令には、すべて**主任の国務大臣**が署名し、**内閣総理大臣**が連署することを必要とする。**過**29-5-4

## 第75条【国務大臣の訴追】

国務大臣は、その在任中、**内閣総理大臣**の同意がなければ、訴追されない。但し、これがため、訴追の権利は、害されない。**過**24-4-I、29-5-3

## 第6章 司法

### 第76条【司法権、裁判所、特別裁判所の禁止、裁判官の独立】

- 1 すべて司法権は、**最高裁判所**及び法律の定めるところにより設置する**下級裁判所**に属する。
- 2 **特別裁判所**は、これを設置することができない。行政機関は、**終審**として裁判を行ふことができない。
- 3 すべて裁判官は、その**良心**に従ひ独立してその職権を行ひ、この**憲法**及び**法律**にのみ拘束される。

### 第77条【最高裁判所の規則制定権】

- 1 最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、**規則**を定める権限を有する。**過**26-7-4
- 2 **検察官**は、最高裁判所の定める規則に従はなければならない。
- 3 最高裁判所は、下級裁判所に関する規則を定める権限を、下級裁判所に**委任**することができる。

### 第78条【裁判官の身分保障】

裁判官は、裁判により、**心身の故障**のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、**公の弾劾**によらなければ罷免されない。裁判官の懲戒処分は、**行政機関**がこれを行ふことはできない。**過**24-4-5

### 第79条【最高裁判所の構成、最高裁判所裁判官の国民審査、定年、報酬】

- 1 最高裁判所は、その長たる裁判官及び法律の定める員数のその他の裁判官でこれを構成し、その長たる裁判官以外の裁判官は、**内閣**でこれを任命する。
- 2 最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際国民の審査に付し、その後**10年**を経過した後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際更に審査に付し、その後も同様とする。**過**27-48-4
- 3 前項の場合において、**投票者の多数**が裁判官の罷免を可とするときは、その裁判官は、罷免される。
- 4 審査に関する事項は、**法律**でこれを定める。
- 5 最高裁判所の裁判官は、**法律**の定める年齢に達した時に退官する。
- 6 最高裁判所の裁判官は、すべて定期に**相当額の報酬**を受ける。この報酬は、在任中、こ

れを**減額**することができない。**図**24-4-3

## 第80条【下級裁判所の裁判官、任期、定年、報酬】

- 1 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によつて、**内閣**でこれを任命する。その裁判官は、任期を**10年**とし、再任されることができる。但し、**法律**の定める年齢に達した時には退官する。
- 2 下級裁判所の裁判官は、すべて定期に**相当額の報酬**を受ける。この報酬は、在任中、これを**減額**することができない。**図**24-4-3

## 第81条【裁判所の違憲審査権】

最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が**憲法**に適合するかしないかを決定する権限を有する**終審裁判所**である。**図**21-1-I

## 第82条【裁判の公開】

- 1 裁判の対審及び判決は、**公開法廷**でこれを行ふ。
- 2 裁判所が、裁判官の**全員一致**で、公の秩序又は善良の風俗を害する虞があると決した場合には、**対審**は、公開しないでこれを行ふことができる。但し、**政治犯罪**、**出版に関する犯罪**又はこの憲法第3章で保障する**国民の権利**が問題となつてゐる事件の対審は、常にこれを公開しなければならない。

## 第7章 財政

### 第83条【財政処理の基本原則】

国の財政を処理する権限は、**国会の議決**に基いて、これを行使しなければならない。

### 第84条【租税法律主義】

あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、**法律**又は**法律の定める条件**によることを必要とする。

### 第85条【国費の支出と国の債務負担行為】

国費を支出し、又は国が債務を負担するには、**国会の議決**に基くことを必要とする。**図**24-5-1、27-7-1

### 第86条【予算の作成と国会の議決】

**内閣**は、毎会計年度の**予算**を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならない。**図**24-5-2、27-7-2

### 第87条【予備費】

- 1 予見し難い予算の不足に充てるため、**国会の議決**に基いて予備費を設け、**内閣の責任**でこれを支出することができる。**図**24-5-4、27-7-3
- 2 すべて予備費の支出については、内閣は、**事後に**国会の承諾を得なければならない。

## **図**27-7-3

### 第88条【皇室財産・皇室費用】

すべて皇室財産は、**国**に属する。すべて皇室の費用は、**予算**に計上して国会の議決を経なければならない。**図**24-5-5

### 第89条【公の財産の支出と利用の制限】

公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は**公の支配に属しない**慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

### 第90条【決算審査、会計検査院】

- 1 国の収入支出の決算は、すべて毎年**会計検査院**がこれを検査し、**内閣**は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。**図**24-5-3、27-7-5
- 2 会計検査院の組織及び権限は、**法律**でこれを定める。

### 第91条【財政状況の報告】

**内閣**は、国会及び国民に対し、定期に、少くとも**毎年1回**、国の財政状況について報告しなければならない。

## 第8章 地方自治

### 第92条【地方自治の基本原則】

地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、**地方自治の本旨**に基いて、法律でこれを定める。

### 第93条【地方議会、長・議員等の直接選挙】

- 1 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として**議会**を設置する。
- 2 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、**直接**これを選挙する。

### 第94条【地方公共団体の権能、条例制定権】

地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、**法律の範囲内**で条例を制定することができる。

### 第95条【特別法の住民投票】

一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の**住民**の投票においてその**過半数**の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。

## 第9章 改正

### 第96条【憲法改正の手続】

- 1 この憲法の改正は、各議院の**総議員の3分の2以上**の賛成で、国会が、これを発議し、

国民に提案してその承認を経なければならぬ。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

- 2 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

## 第10章 最高法規

### 第97条【基本的人権の本質】

この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であつて、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

### 第98条【憲法の最高法規性、条約と国際法規の遵守】

- 1 この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。
- 2 日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。

### 第99条【憲法尊重遵守義務】

天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。 29-7-3

## 第11章 補則

### 第100条【施行期日】

- 1 この憲法は、公布の日から起算して6箇月を経過した日から、これを施行する。
- 2 この憲法を施行するために必要な法律の制定、参議院議員の選挙及び国会召集の手続並びにこの憲法を施行するために必要な準備手続は、前項の期日より前に、これを行ふことができる。

### 第101条【国会に関する経過規定】

この憲法施行の際、参議院がまだ成立してゐないときは、その成立するまでの間、衆議院は、国会としての権限を行ふ。

### 第102条【第1期の参議院議員の任期】

この憲法による第1期の参議院議員のうち、その半数の者の任期は、これを3年とする。その議員は、法律の定めるところにより、これを定める。

### 第103条【公務員に関する経過規定】

この憲法施行の際現に在職する国務大臣、衆議院議員及び裁判官並びにその他の公務員で、その地位に相応する地位がこの憲法で認められてゐる者は、法律で特別の定をした場合を除いては、この憲法施行のため、当然にはその地位を失ふことはない。但し、この憲法によつて、後任者が選挙又は任命されたときは、当然その地位を失ふ。

2021年度版 合格革命 行政書士 基本テキスト

発行日 2020 年 12 月 20 日

初版発行

編著者 行政書士試験研究会

発行者 猪野 樹

発行所 株式会社 早稲田経営出版

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-1-5

神田三崎町ビル

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9027

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© Waseda keiei syuppan 2020

管理コード w4689P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。